

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,056,864	10,950,052	62,251,418
経常利益 (千円)	1,110,624	1,079,730	9,636,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	723,637	697,063	6,492,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,607	665,649	6,632,938
純資産額 (千円)	41,269,715	44,721,146	45,914,813
総資産額 (千円)	54,421,330	58,286,235	63,789,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.30	24.37	227.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.7	76.6	71.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革を背景とした、企業におけるシステムの管理業務の効率化や、セキュリティ強化を目的とした仮想デスクトップ（VDI）環境の構築、バックアップ基盤の更改に伴うストレージの導入などに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億5千万円となり、案件数の増加等によるシステム事業の増収はありましたが、保守契約売上の減少等により、サービス・サポート事業が減収となったことで、全体としては前期並みにとどまりました。営業利益は10億7千万円、経常利益は10億7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千7百万円となり、利益面においても、概ね前期並みとなりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、65億3千万円となり、製造業や金融業向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比2億5千1百万円(前年同期比4.0%増)の増収、営業利益は2億1千8百万円となり、前年同期比1千1百万円(前年同期比5.5%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、44億1千9百万円となり、PC関連およびレガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比3億5千8百万円(前年同期比7.5%減)の減収、営業利益は8億4千3百万円となり、前年同期比2千4百万円(前年同期比2.9%減)の減益となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、539億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が83億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、43億8千2百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億6千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.9%減少し、111億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が31億7千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、24億6千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が2千1百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、447億2千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千7百万円の計上および配当金18億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が11億6千1百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から76.6%となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,400	285,814	
単元未満株式	普通株式 16,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,814	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,900		35,900	0.1
計		35,900		35,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	38,990,800
受取手形及び売掛金	1 15,632,680	1 7,281,730
リース投資資産	25,112	23,790
たな卸資産	1,665,685	3,409,840
その他	3,483,116	4,197,513
貸倒引当金	1,563	
流動資産合計	58,887,266	53,903,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,871	446,821
その他(純額)	957,401	963,893
有形固定資産合計	1,415,272	1,410,715
無形固定資産		
その他	269,809	288,026
無形固定資産合計	269,809	288,026
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	885,171
長期貸付金	920	855
繰延税金資産	1,383,536	1,014,334
その他	908,484	791,101
貸倒引当金	7,644	7,644
投資その他の資産合計	3,217,641	2,683,817
固定資産合計	4,902,723	4,382,559
資産合計	63,789,989	58,286,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	4,275,592
リース債務	9,772	6,375
未払法人税等	1,644,478	38,066
前受収益	2,931,204	3,813,992
賞与引当金	1,061,052	257,478
役員賞与引当金	209,102	49,600
その他	2,090,268	2,661,328
流動負債合計	15,392,989	11,102,435
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	12,130
退職給付に係る負債	2,093,375	2,072,080
資産除去債務	261,269	262,325
その他	116,249	116,116
固定負債合計	2,482,185	2,462,653
負債合計	17,875,175	13,565,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	28,284,318
自己株式	30,007	30,452
株主資本合計	45,559,726	44,397,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	224,343
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	85,908	81,354
退職給付に係る調整累計額	36,357	29,756
その他の包括利益累計額合計	306,614	275,942
非支配株主持分	48,472	47,729
純資産合計	45,914,813	44,721,146
負債純資産合計	63,789,989	58,286,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,056,864	10,950,052
売上原価	7,995,388	7,931,346
売上総利益	3,061,475	3,018,706
販売費及び一般管理費	1,975,099	1,947,857
営業利益	1,086,376	1,070,848
営業外収益		
受取利息	2,103	1,506
受取配当金	20,178	5,460
助成金収入	3,464	2,918
雑収入	7,344	2,397
営業外収益合計	33,090	12,283
営業外費用		
支払利息	110	74
持分法による投資損失	7,721	
雑支出	1,010	3,326
営業外費用合計	8,842	3,400
経常利益	1,110,624	1,079,730
特別利益		
投資有価証券売却益	16,567	
特別利益合計	16,567	
特別損失		
固定資産除却損	5,695	0
特別損失合計	5,695	0
税金等調整前四半期純利益	1,121,496	1,079,730
法人税、住民税及び事業税	1,867	113
法人税等調整額	400,873	381,084
法人税等合計	399,006	381,197
四半期純利益	722,489	698,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,148	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,637	697,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	722,489	698,533
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,282	32,748
繰延ヘッジ損益	548	29
為替換算調整勘定	3,217	6,765
退職給付に係る調整額	11,167	6,601
その他の包括利益合計	21,881	32,883
四半期包括利益	700,607	665,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,289	666,392
非支配株主に係る四半期包括利益	681	742

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	80,786千円	7,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	92,630千円	108,864千円
のれんの償却額	9,965千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,279,011	4,777,852	11,056,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,547	27,647	183,194
計	6,434,558	4,805,500	11,240,058
セグメント利益	206,633	868,073	1,074,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,074,706
セグメント間取引消去	11,669
四半期連結損益計算書の営業利益	1,086,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,530,530	4,419,521	10,950,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,478	61,641	123,120
計	6,592,009	4,481,163	11,073,173
セグメント利益	218,048	843,076	1,061,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,061,125
セグメント間取引消去	9,723
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070,848

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.30円	24.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	723,637	697,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	723,637	697,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月16日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,858,871千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。